



基礎的財政収支(プライマリー・バランス)

常任理事・情報広報部長 中川俊男

今年6月に閣議決定された骨太の方針2005には、小さな政府を目指す一環として「財政構造改革の強力な推進」の項に、「2010年代初頭における国・地方を合わせた基礎的財政収支(プライマリー・バランス)の黒字化を目指す」と明記されています。

2005年度の基礎的財政収支は15.9兆円の赤字になっており、GDP比では4%に相当します。財務省は、このままでゆくと2015年度には24.9兆円、2025年度には33.6兆円の赤字になると試算しています。

これを大義名分にして、来年度予算の概算要求基準(シーリング)において社会保障関係費の圧縮が決まり、早くも来年度に改定される診療報酬について引き下げの方針を官邸主導で固めたとの報道がなされています。

基礎的財政収支(図1)とは、一般会計において「借入を除いた税収などの歳入」から「借入の元利払い以外の歳出」を差し引いた収支を指します。この収支が均衡すると公債金収入は元利払いにのみ充当されることになります。

この結果、金利の上昇が名目GDPと同じ

に設定されていれば、債務残高の対GDP比は一定になります。中長期的に財政状態が健全であるためには不可欠な条件だと言われています。

財務大臣の諮問機関である財政制度等審議会の建議書には、「2015年度に一般会計の基礎的財政収支をゼロに保つためには、一般歳出等を3割削減するか消費税を19%に引き上げなければならない。医療費の削減に取り組まなければ国の財政はもたない」と記載されています。

ところが、1980年度を基準として、2000年度の社会保障国庫支出と国債残高の伸びを見ると、社会保障国庫支出は9.8兆円から19.7兆円と、その伸びは約2倍にすぎないのに対して、国債残高は70.5兆円から372.9兆円と5倍以上になっています(図2)。

したがって、財政審が社会保障給付費をターゲットにして「とくに医療費の削減に取り組まなければ、国の財政はもたない」と結論付けたのは、根拠が希薄な確信犯的な発言と厳しく指摘しなければなりません。

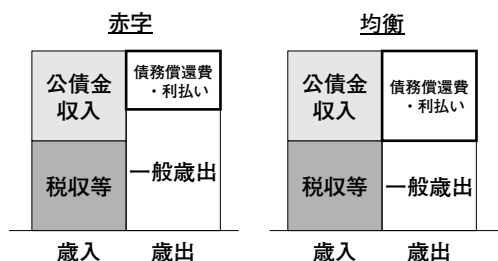


図1 基礎的財政収支

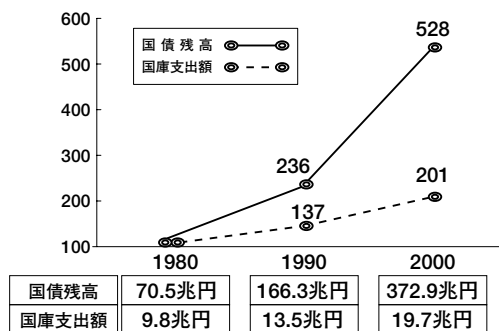


図2 社会保障国庫支出分の伸びと国債残高の伸び